

施策III-1：内外広報・文化交流・報道対策

施策目標：

広報、文化交流及び報道対策を有機的に連携させて、海外における対日理解の促進と親日感の醸成を図るとともに、国内外における日本の外交政策への理解を増進し、もって日本外交を展開する上での環境を整備する。

施策評価（総括）：

地政学的な競争が激化し、国際的な情報戦が恒常的に生起している中で、好意的な対日感情・世論の醸成と国内外における日本の外交政策への理解増進のため、情報収集・分析、適切な発信手段（SNSを含む。）を活用した積極的かつ戦略的な対外発信の必要性が一層高まった。また、その前提として文化発信、人的交流、日本語教育等の一層の推進による親日派・知日派の育成は急務である。この観点から、7つの分野を通じた取組を展開した結果、各分野に掲げる目標が一定程度実現され、広報文化外交の必要性及び有効性が確認された。よって、施策目標は妥当であり、多様な外部人材や新興技術も活用しながら、引き続き各取組を推進する。

外部有識者の所見（概要）：

- 国際関係を形成する「ナラティブ・パワー」の重要性は増すばかりである。日本の戦略的重要性を世界が認知し、日本政府や日本人の言論が普遍的な視座から世界に貢献できる基盤を強化するためにも、内外広報の役割は決定的に重要である。海外広報、セミナー、招へい事業が積極的に展開され、ホームページにおける趣向を凝らした特集サイトなどが充実してきていることは評価できる。また、在外公館や大使個人のSNSはリアルタイム情報発信の重要なツールであり、大使個々人の人柄も活かした発信強化はさらに促進されるべきである。外国報道機関において、主要各国の報道が急速にデジタル空間に移行していることから、発信力の高いメディアや記者の招へいととも、ブロガー・インフルエンサー（配信者等）を招いて、自由度の高い取材をしてもらうことも一案かと思う。
- 本施策については、地政学的な競争が激化し、国際的な情報戦が恒常的に生起している中で、内外広報・文化交流・報道対策等の一層の強化は喫緊の課題といえるところ、7つの分野を通じた取組の説明は、総じて具体的で分かりやすくリンクや図表を含む「（主な取組）」の項目も含めて充実したものであり、過去3年度の「主な成果」と「課題及び今後の方向性」はいずれも評価できる。また、今回評価対象となった過去3年度の1年度目の令和4年度には施策の予算額・執行額等（分担金・拠出金を除く）は234億円であったところ、令和5年度には625億円と大幅な増加となっており、本施策への予算面の対応強化がなされていることも評価できる。この点、本施策への将来の更なる予算及び人員の拡充によりできることは多々あるように拝察されるところ、一例を挙げれば、分野2で紹介されている親日派・知日派の裾野拡大を重要な目的とするジャパン・ハウスは、現在サンパウロ・ロンドン・ロサンゼルス等の3拠点ということであるが、拠点増加の意義は大きいように思われる。

外部有識者の所見（概要）（続）：

- 分野1：「外交講座」「高校講座」は裾野の拡大の観点からも重要である。
- 分野1：「学生と語る」「小中高生の外務省訪問」「動画で見る外務省の仕事」「わかる！国際情勢」は素晴らしい取組であることから、ぜひ継続いただきたい。
- 分野1・分野2：具体的な記述が多く盛り込まれており、成果や課題についての理解を容易にしている。
- 分野3：SNSについてはアカウントごとの分析に意味があるのではないかと。伸び率が高いアカウントがあれば、これに傾注することも重要かもしれない。
- 分野5：日本に本部を置く唯一の国連機関という説明を付された国連大学については特に、歴代学長に日本人がまだいないことも踏まえて、将来の日本人学長の実現に向けた取組の強化や、日本国民への知名度及び有益性の向上にも寄与する活動の強化に向けての継続的な働きかけが望ましい。
- 分野6・分野7：「主な成果」部分の記述が活動の自己報告となっており、国内外の報道機関等など外部からの意見を少しでも示すと信頼度が高まるのではないかと。

| 【参考】 予算額・執行額等 | 区分 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|----------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 施策の予算額・執行額等 (分担金・拠出金除く) | 予算の状況 | 23,460 | 62,583 | 21,490 | 19,877 |
| | 執行額 | 23,168 | 62,212 | 21,230 | |
| 同(分担金・拠出金) | 予算の状況 | 7,690 | 7,739 | 7,229 | 5,120 |
| | 執行額 | 7,673 | 7,739 | 7,229 | |

(注) 百万円単位。当初予算、補正予算、繰越し等を含む。

(注) 令和7年度は当初予算額のみ。